

原発のない暮らしを求めて!

**今、私たちに
できること**

福島原発事故から1年以上が経った。つくば・市民ネットワークでは、今後の原発政策について広く市民の意見をまとめようと、原発関連アンケートを実施した。(実施期間: H23年6月~H24年6月 有効回答182人)

放射能の影響については「大変心配」51%、「少し心配」38%、「心配していない」11%と、約9

**放射能汚染と
向き合おう**

放射能の影響についてはまだ分からないことが多い中、自分たちで実態を調べようと、市民ネットワークでは自宅の周りや公園などを空間線量計で測定してきた。(結果はHPで公開中)

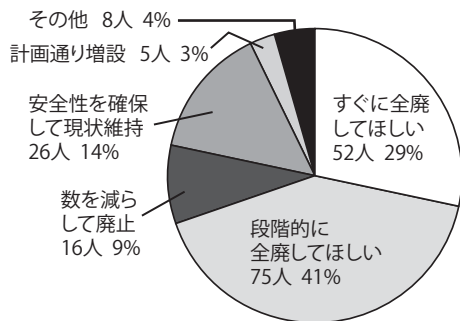


自宅周辺や公園の放射線量を空間線量計で測定

測ってみると、低くて水がたまりやすい所、植え込みや落ち葉のたまった所などが高い傾

割の人が心配しているという結果だった。また、「原発について今後どうしたいか?」では図のように70%の人が「原発を全廃してほしい」という意見だった。これは、世論調査でも同様の状況だ。原発を全廃してほしい理由として、「日本は地震大国だから安全は確保できない」「放射性廃棄物の最終処分方法が見つからない」といった意見が見られた。

問: 今後、原発をどうしたいか?
アンケート総数 182人



それにもかかわらず、日本が原発を減らす方向に舵取りできないのは政治の問題。政治家

向にある。土や落ち葉を取り除いても、しばらくするとまた高くなる場合もある。

また、市民有志がカンパを集め、食品放射能スクリーニングシステムを購入し、市民放射能測定所が開設された。こちらは市役所では測定できない市販品も含め、食品や土壌などを測り、ニーズに応えている。実



**つくばの
安心な食と農**

実際に測ると多くの野菜は検出限界以下で、きのこ類や筍、山菜、果樹など放射性セシウムが検出される作物の特徴が見えてきた。

市民が自ら調べた情報を持ち寄り、放射能汚染という現実と向き合い、命を守って暮らしていく方法を、今後も皆で探っていきたい。(宇野信子)

つくばのお米や豊富な野菜を学校給食に、と要望を続けてきたが、原発事故で二変してしまつた。内部被曝の実態が分かっている以上、幼い子どもにはできるだけ放射能物質を取らせたくない...と消費者の不安は尽きない。



市民の意見を集めるために原発アンケートを実施

一方、この1年測定が行われ、多くの農産物は「放射性物質が不検出」と分かってきた。しかし、茨城産というだけで売れなかつたり、契約先を失つたり、生産者が廃業に追い込まれるような危機的な事態になっている。

生産者と消費者が対立するのではなく、話し合い、知恵を出し合えば道は開けると信じて、5月20日「食と農の再生市民フォーラム」を開催した。当日は、農生産者や消費者、研究者が一堂に会し、共に「つくばの農業を守り安心な食と農を甦らせたい」と思いを共有した。

その集会を機に「全品測定した有機野菜の詰め合わせ宅配」を使った「安心な野菜をつくる・たべる・つなぐ」プロジェクトが有志間で始まった。人と人の繋がりで、元気なつくばにしていこう!



生産者と消費者による「食と農の再生市民フォーラム」

※つくばの食事情に関するアンケート(4面)にご協力下さい。

6月議会一般質問項目

- 1. 防災対策について
- 2. 風車問題について
- 3. 脱原発政策について

終わらない風車問題

風車問題について私たちが求めている市民への説明として、広報つくば5月号に市長が「小型風力発電機設置事業について」を掲載しました。その内容について一般質問をしました。

つくば市議会議員
総務常任委員会所属

ながい えつこ
永井 悦子

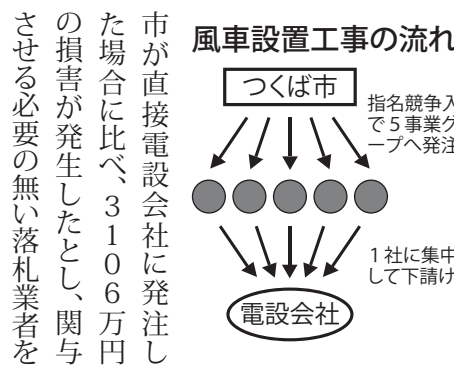


つくば市が、7年前市内19校に設置した23基の風車は、発電することなく、今も放置されたままです。

事業失敗に関して、2つの訴訟が提起されました。早稲田大学との民事訴訟では、つくば市の責任が7割と判断され、もうひとつの住民訴訟では、担当職員2名に、市が賠償命令を出すよう求められるなど、つくば市のさまざまな事業の進め方が明らかになりました。

適切な地元事業者の育成を

つくば市は風車の設置工事を行うにあたり、事業を5つに分割し、指名競争入札によって5つの地元事業者グループに発注しました。しかし全ての落札業者が、風車の設置工事を自力ではできず、設置経験がある電設会社一社に集中して下請けに出しました。住民訴訟において裁判所は、



市が直接電設会社に発注した場合に比べ、3106万円の損害が発生したとし、関与させる必要の無い落札業者を

防災対策 第一報を迅速に

今回の竜巻被害は、中学生1名が亡くなり、負傷者37名、家屋の損壊1093棟と甚大でした。昨年来、立て続けに起こったこのような大災害により、つくば市には、防災無線が荖崎の52基だけで、第一報を迅速に知らせる手段が、殆ど無いことが明らかになりました。これまでも防災無線の設置を求めてきましたが、行政の対応は鈍く進展はありませんでした。

今議会で担当部長は、消防用サイレンの併用や、防災無線設置検討を洪水・土砂崩れの危険性が高い地域から早急に行うと明言しました。今後、実現へ向けて強く働きかけていきます。

一 学校耐震工事が前倒しで実現 一

防災対策の大きな課題だった市内小中学校の耐震補強工事ですが、以下の工事については予定を早めて平成24年度中に行われることになりました。

- 校舎：小野川小・今鹿島小・栗原小・沼崎小・桜中・手代木中
- 体育館：吉沼小・高山中・大穂中

原発ゼロをめざして!

福島原発事故後、原因究明は進まず、エネルギー政策の転換はもとより、安全対策のための規制庁設置も実現しないまま、大飯原発再稼働が始まっています。再稼働について市長の見解を求めたところ、「大飯原発のような特定の事案については、詳細を充分理解把握していませんので、コメントは差し控えたい」と述べるに留まりました。

しかし、つくば市議会では、3月議会で「東海第二原発の廃炉を求める意見書」を、6月議会では「大飯原発再稼働の中止を求める意見書」を共に全会一致で可決しています。

今こそ、つくばから「脱原発、再稼働中止」への行動を大きく加速していこうではありませんか。

風車問題に学べ

全国的に、公共事業が激減する中、沿線開発などつくば市の公共事業はまだまだ続きます。

公平公正な公共事業のあり方も含め、事業発注の改善が急務です。このまま幕引きは許されません。

地元事業者の育成に繋がるはずはありません。

このようなやりかたでは、地元の事業者の育成に繋がるはずはありません。しかし、自力ではできない工事を請け負い、すぐに下請けに出した落札業者に問題は無かったのでしょうか。行政は口頭注意だけで、ペナルティは科さないとしています。

9月から条件付一般競争入札、やっと全面導入へ!

これまで議会では決議や特別委員会の設置を行い、入札・契約の制度改善へ向け取り組んできた。しかし、議会の決定は反映されず、議会軽視の状況だった。

今年3月議会、条件付一般競争入札の早期実施を求め、執行しない市長の責任を問う問責決議を提出した。しかし、議決は賛否同数になり、最終的に議長の反対で否決に。

ところが、6月議会冒頭、市長から「本年9月から条件付一般競争入札の全面導入を決めた」と報告があった。また、担当から「地元事業者保護のため、市内に本店や営業所があることなど条件を検討し、新しく入札監視委員会を設置する」と説明があった。

再三にわたる議会の働きかけで入札制度は改善へ一歩踏み出した。しかし、監視委員の人は行政に委ねられるなど、問題は残る。今後も執行状況とあわせ経過を見届けていく。

<入札制度改革の経緯>

- H21. 9 入札制度改革が市の重要な課題と指摘される
- H22. 6 条件付一般競争入札への全面移行を求める決議案が賛成多数で可決。議会内に入札制度調査特別委員会を設置
- H22.12 同委員会で「6カ月以内に条件付き一般競争入札の全面実施ができるよう環境整備を進める」との結論に至る
- H23. 6 市長から一般競争入札の工事の対象を「3000万円から1500万円以上の案件」に変更が発表される
- H23. 9 条件付一般競争入札導入を再度求める決議案が賛成多数で可決
- H24. 3 入札改革について市長への問責決議案は賛否同数、議長判断で否決

| 会派名 | つくば・市民ネットワーク | 親政の会 | つくば市民政策研究会 | つくばクラブ | 公明党 | 民主党 | 日本共産党 | 新社会党 | 愛してる、つくば |
|-------------------------------|--------------|---------------------|-------------------|--------------------|-------------|--------|-------|------|----------|
| H24年3月議会 入札改革について市長への問責決議案 | ○ | ○ | × | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 各会派の所属議員 (*は会派代表 議長:飯岡) | *瀬戸永井 | *塩田市川、大久保、塙木村、矢口、塚本 | *柳沢須藤、高野、安井、吉葉、古山 | *久保谷石川、鈴木、松岡、今井、飯岡 | *小野馬場、山本、浜中 | *五十嵐田宮 | *橋本田中 | *金子 | *ヘイズ |

*石川議員は3月議会終了後、ご逝去されました。 *五十嵐議員は6月に民主党を離党し、「新しい政治を始める会」を立ち上げました。



つくば市議会議員
環境経済常任委員会所属

せと ゆみこ
瀬戸 裕美子

地域交流センターのその後

公民館が名称をかえ、新たな「つくば市地域交流センター基本計画」に沿って運営されて1年が経過しました。どのように変わってきているのか質問しました。

6月議会一般質問項目

1. 地域交流センターについて
2. 公共交通について
3. 遺伝子組換え作物の栽培実験について

H23年4月から「地域交流センター」に名称を変え、有料化された公民館。これまでの社会教育法に基づいた「社会教育・文化・福祉の増進」という公民館の役割の他、地域におけるコミュニティ活動の活性化や市民協働によるまちづくりの推進という目的が加わって、どのように変わったのでしょうか。

気になる

利用料の使いみち

利用料収入については、平成23年度3040万円、これまで修理の対象になつていなかったクロスの張り替え、畳替えがそれぞれ2センターでまた「トイレの一部を洋式に改修」が3センターで行われました。利用料を市民に還元する目的で、今後も要望に応じて設備の改修を進め、ホー

ムページや各センターに貼り紙をして利用者に知らせることでした。

要望が出たから対応するということではなく、全体的な修繕計画を立てて市民に知らせたいと要望しました。

減免の基準は？

利用者の要望の一つであったボランティア団体の利用料減免については、今年4月から、社会福祉協議会に登録しているボランティア団体が行事を行う場合など、対象の幅が広がられました。しかしその基準や決定過程については、内部で調整が行われており、市民には明らかにされていません。これでは市民が求めている公平性に欠けます。利用者や市民を含めての運営検討を求めました。

地域「コミュニティ」の中心をつくる

- ① 市民の学びを促す
- ② 地域の活力を促す
- ③ 世代間交流を促す
- ④ 地域間交流を促す
- ⑤ 市民が利用しやすい施設を目指す

と計画には書かれています。これらを実施していくためには、行政が地域に働きかけることが必要です。地域交流センターを利用して、地域の活力を引き出す事ができるということを示さなければ、ただの貸し施設でしかありません。そのため職員の研鑽も必要です。

市民とともにまちづくりを進めていくために、利用しやすい施設になるよう、今後も地域交流センターに注目していきます。

市の情報は市民のもの、もっと開かれた行政に！

市が行う様々な事業の計画や制度づくりは、審議会や協議会等で検討されます。市民の意見を聞くため、専門家や学識経験者、地域の代表などが委員として参加しています。

市民が、いつでもこれらの会議を傍聴し、検討内容を知ることができるように市民に公開することは、市民の知る権利を保障し、市政への市民参加を進めるうえで当然行わねばならないことです。市は、「会議の公開に関する指針」で対応していますが、指針では強制力が無いため、議事録の公開、会議日程の公表、傍聴者への資料提供などが徹底されていません。そこで、開かれた市政を求め、条例案を議員提案しました。

今回提案した「つくば市審議会等会議の公開に関する条例(案)」は、

1. 原則会議は公開
2. 非公開とする場合は理由を明示
3. 会議日程の事前公表
4. 傍聴者への資料の配布、閲覧
5. 議事録の公開

など、会議の公開の基本ルールを定める内容です。

付託された総務委員会では、更なる検討が必要とし継続審議となりました。今後も、この条例制定に向け、働きかけていきます。

どうしたら使える？

つくバス つくタク

つくば市の公共交通は「幹線はつくバスで、地域内はつくタクで」という考え方で昨年4月にスタートしました。そこで市民ネットでは、今回の変更が市民の足にどのように影響しているのか、昨年夏、ネット通信27号の紙上アンケートで調査しました。(回答者120人)

市民ネットではこのアンケート結果を元に、特に要望の多かった、団地内バス停の復活や、つくタクのバリアフリー化などを公共交通活性化協議会へ提案しました。

つくバス・つくタク アンケート結果

| | | | |
|-------|---------|-------------|--------|
| つくバス | 使った 58% | 使わない 42% | |
| つくタク | 使った 34% | 使わない 66% | |
| 使った感想 | 便利 18% | どちらでもない 34% | 不便 48% |

*つくバス・つくタクが不便な理由

| | |
|-----------|-----|
| バス停が遠くなった | 36人 |
| 路線が減った | 19人 |
| 予約が取れない | 15人 |
| 時間が読めない | 13人 |
| 予約が面倒 | 11人 |

★バス停増設を実現

各自治会や市民からもたくさんの要望があり、昨年10月のバス停12カ所増設(東光台、今鹿島、森の里団地入口など)に続き、今年4月には牧園バス停が新設されました。また、つくタクの予約が殺到している谷田部地区への増車が行なわれました。その結果、少しずつ利用が増えてきています。しかし、つくタクとつくバスの乗り継ぎができないなど、課題は山積みです。

★地域ごとに話し合ってみ直しを

これらの課題を解決するには、公共交通を生活の足としている市民同士が話し合ってみられるよう、検討方法からの見直しが必要です。

地域の住民が要望をきめ細かく調査してバス停設置を提案し、利用が伸びた所もあります。地域で交通政策課の担当者を交え、話し合ってみませんか?そうすれば、市民の関心も広がり、「便利で使いやすいつくバス・つくタク」になるのではないのでしょうか。





2012年7月26日 Vol.31

夏休み 議員と話そう!会

※時間はすべて14時～16時です

- 8月1日(水) 並木交流センター
- 3日(金) 松代交流センター
- 4日(土) 荃崎交流センター
- 7日(火) 竹園交流センター
- 19日(日) 春日交流センター

つくば・市民ネットワークの 春の主な活動報告

- 4/11, 5/10, 6/5 議会改革調査特別委員会(永井)
- 4/14, 15 笑顔市参加(交通アンケート)
- 4/21 原発国民投票学習会参加
- 4/22 大豆畑トラストつくば総会出席
- 4/23, 25, 5/8, 9 議員と話そう会開催
- 5/2, 5, 6, 12, 27 原発国民投票街頭署名活動
- 5/8 総務委員会(永井)
- 5/10 臨時議会
- 5/11 高齢者の暮らしを考える会(於:荃崎)参加
- 5/14 つくば市遺伝子組換え作物栽培連絡会出席(北口)
- 5/20 食と農の再生市民フォーラム開催
- 6/1 つくば市公共交通活性化協議会出席(宇野)
- 6/13～6/29 6月定例会市議会

※自治基本条例を考える市民の会、放射能汚染から子どもを守る会@つくば、脱原発ネットワーク茨城の定例会へも参加しています。

※放射能問題関連の学習会へも多数参加。また、テーマごとの部会活動の他、委員会・審議会等へも多数参加しています(詳細はHPをご覧ください)。

市民ネットは「暮らしやすいまちづくりを自らの手で」をスローガンに、市民参加でまちづくりをすすめる活動をしています。様々な地域の問題を他人任せにせず、市民自らの手で解決しようとして取り組んでいます。

市民ネットでは「議会へ直接参加する」ために、会員の中から2人を代理人(議員)として市議会に送り出し、一緒に活動しています。

「市民参加」を掲げた議会活動を始めて8年。参加の層を広げるため、今秋の市議選では現在の2人から新人3人へチャレンジします。

市政や地域の課題について、より多くの市民が参加して、「暮らしやすいまち」の実現へ向け活動していきます。

つくば・市民ネットワークが
目指すこと

つくば・市民ネットワーク 3つのルール

- 議員はローテーション**
市民ネットの代理人(議員)は原則2期8年で交代し、職業化・特権化しません。世代交代を進め、参加の層を広げます。任期を終えた代理人は地域の活動にその経験を活かします。
- 議員報酬は市民の活動費**
議員報酬は市民の税金です。議員経費とまちづくり活動費に使います。お金の流れは全て公開し、政治資金の透明化を図っています。
- 選挙はすべて手作り**
選挙は政治参加の入り口です。みんなでお金(カンパ)と、知恵や労力(ボランティア)を出しあって選挙を行います。

「食」と「防災」に関するアンケート(関連記事は1面をご覧ください)

みなさんの声を提案に活かします。ご意見をお聞かせください。ご協力いただける方は、回答をFAX(029-859-0264)またはメール(tsukubahotnet@ybb.ne.jp)でお寄せください。

- Q1 つくば市または茨城県産の食材についてどう思いますか?**
- a. 原発事故前と同じように購入している
 - b. 産地を見て買い控えている
 - c. 購入したいが躊躇している(理由:)
 - d. 食材の種類によっては購入している(購入する食材:)(避けている食材:)
 - e. 全て購入しない
- Q2 市および自治会の防災対策について知っている項目をお選びください**
- a. 避難場所
 - b. 災害時の情報伝達方法
 - c. ハザードマップ(例:「揺れやすさマップ」「水害マップ」)
 - d. メディアによる発信(市HP、ラジオつくば、ツイッター)
 - e. ライフラインに関する緊急対応(水、電気、ガス、食料、防寒、トイレ、ガソリン)
- Q3 災害時に最も不安なことは何ですか。行政に求める防災対策があればお教えてください**
- Q4 あなたの性別・年代・お住まいの町名をお教えてください**

こんなふうに使っています

政務調査費

市議の政務調査費は1人当たり36万円/年が交付されています。2人分で合計72万円/年です。

| 科目 | 金額(円) | 主たる支出の内訳 |
|-------|---------|--|
| 研究研修費 | 68,400 | 「自治基本条例学習会」「原発国民投票学習会」開催「市民と議員の条例づくり交流会議2011」参加 |
| 調査旅費 | 69,755 | 「市民と議員の条例づくり交流会議2011」「市民と議員の条例づくり交流会議～もっと知りたい!語りたい!市民と議会のつなぎ方・つながり方」参加 |
| 資料作成費 | 105,874 | 用紙代、インク代、マスター代 |
| 資料購入費 | 69,043 | 茨城新聞、常陽新聞、本代 |
| 広報費 | 400,932 | 議会通信印刷代 |
| 事務所費 | 6,300 | 印刷機レンタル代 |
| 合計 | 720,304 | |

(2011年4月～2012年3月)

報告書・領収書を市に提出し、年度末に残金がある場合は市に返却します。

議員報酬

